

2025年3月期 決算説明会

FISCAL YEAR MARCH 2025 FINANCIAL RESULTS



MAZDA CX-80

2025年5月12日
マツダ株式会社

本日の説明内容

- 決算総括
- 2030経営方針の進捗
- 2025年3月期 実績
- 米国関税政策の影響と対応
- 配当について

注：本資料において当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を示す

決算総括

決算総括

■ 2025年3月期 実績

- グローバル販売台数は130万3千台/対前年5%増、
北米市場が過去最高の販売を達成し、トップライン成長を牽引
- 売上高は過去最高の5兆189億円
- 営業利益は1,861億円 / 対前年26%減
フリーキャッシュフローは 1,057億円の黒字
- 電動化に向けた開発体制、ものづくり革新強化、原価低減に向けた体制
づくりなど、PHASE2に向けた取り組みは計画通り進捗
- 2025年3月期の期末配当は1株当たり30円
年間配当金 55円 / 配当性向 30%

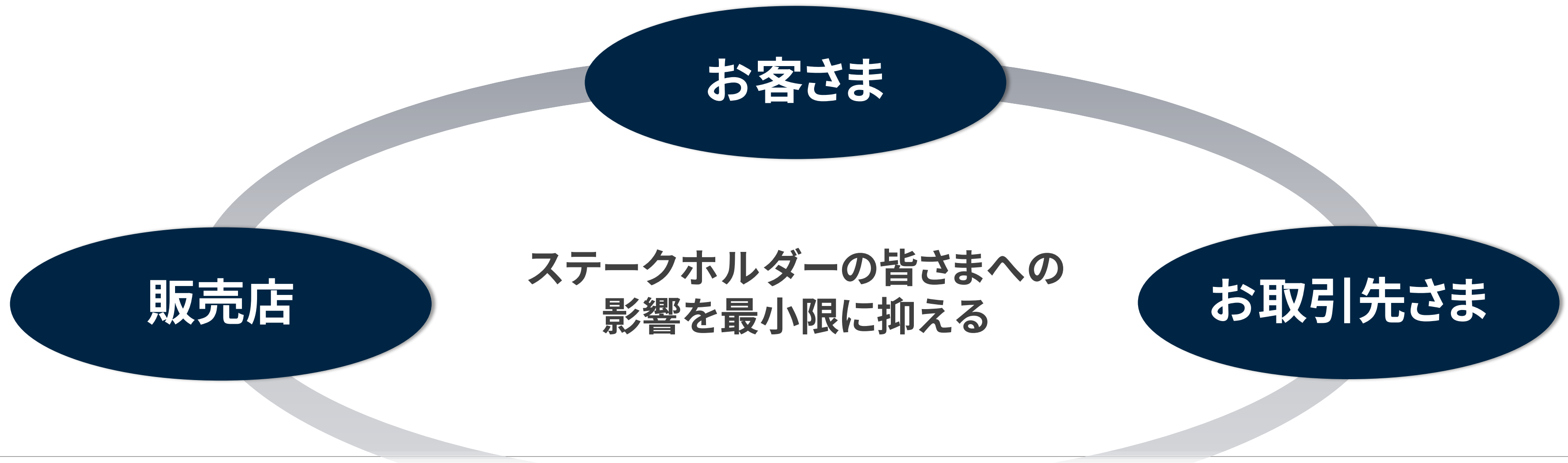
決算総括

■ 2026年3月期 見通し

- 2026年3月期の業績見通しは未定
- 米国関税政策の動向および、市場の需要や販売価格の変動によるお客さまの受容度など米国ビジネス環境を注視
- 第1四半期決算時に政策動向や影響を精査の上、状況をアップデート

米国関税対応方針

- お取引先さま・販売店そしてお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの影響を最小限に抑える
- グローバル販売台数は前年並みを目指す
- 原価低減、固定費削減など緊急対応を含めたあらゆる対策を講じ、経営のレジリエンシー強化に全力で取り組む

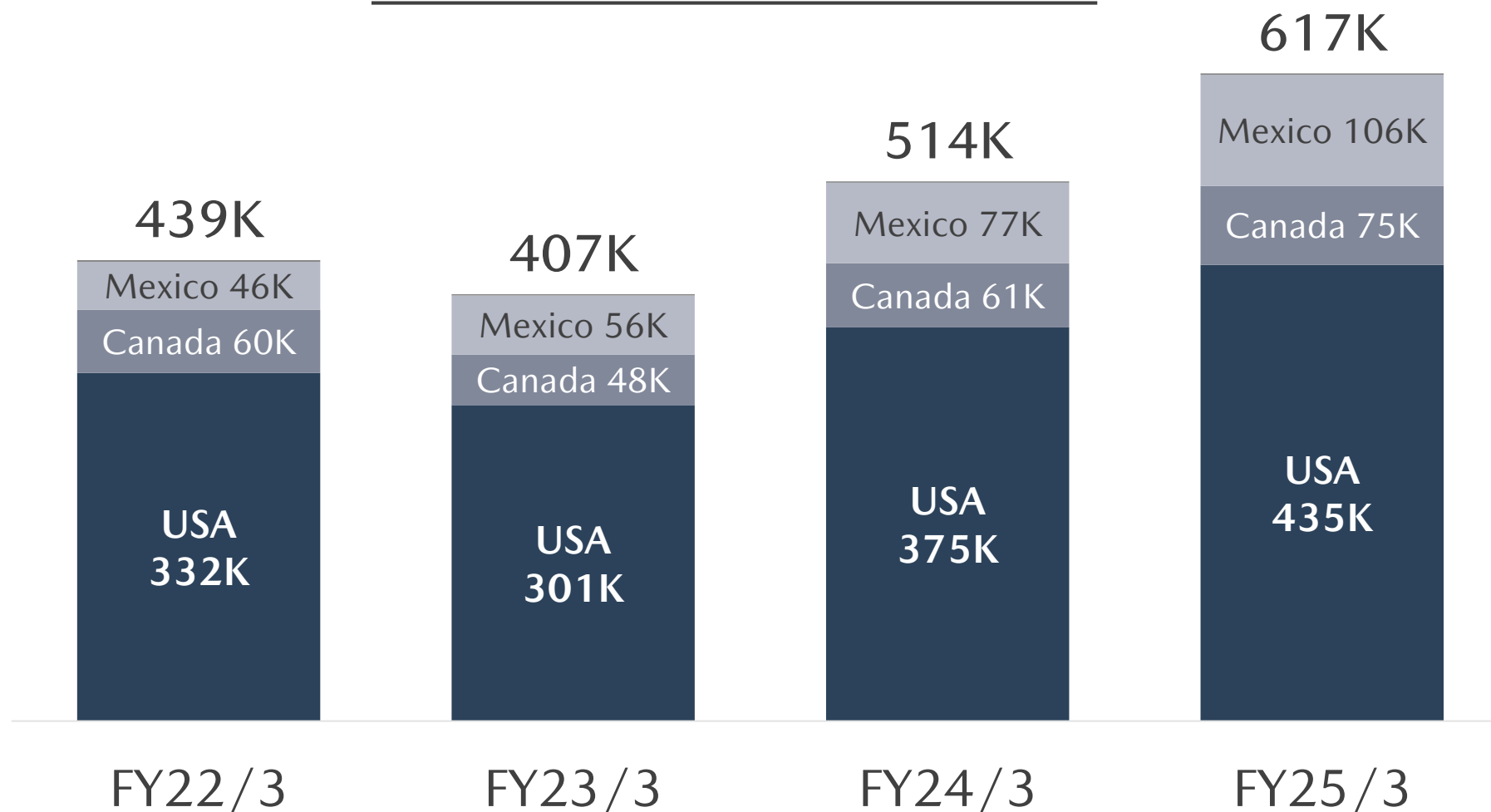


2030経営方針の進捗

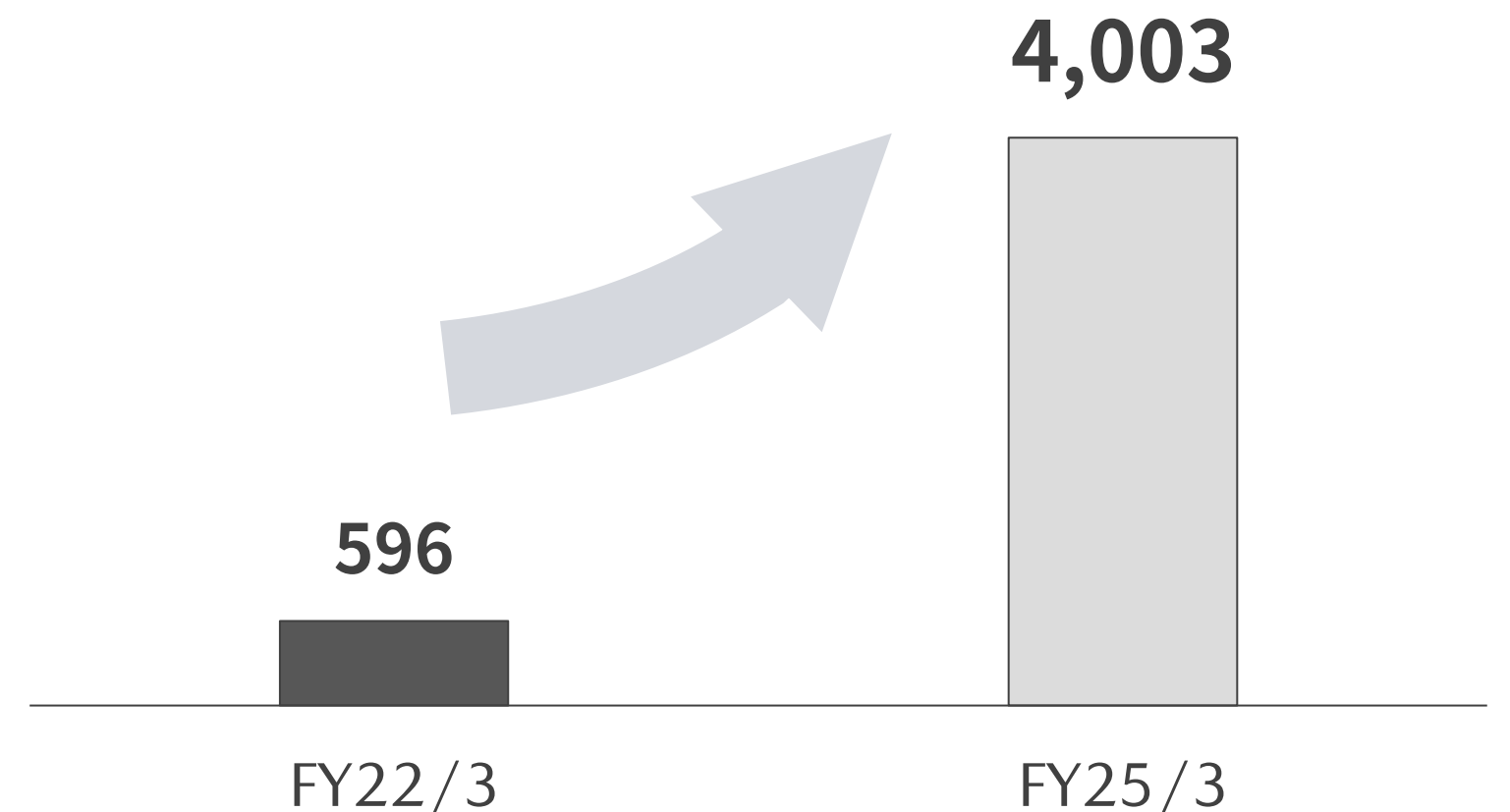
2030経営方針の進捗

- PHASE1: 成長投資の原資獲得
 - 北米ビジネスがトップラインの成長を牽引
 - 利益、ネットキャッシュは想定通りの積み上がり

北米市場 販売台数推移

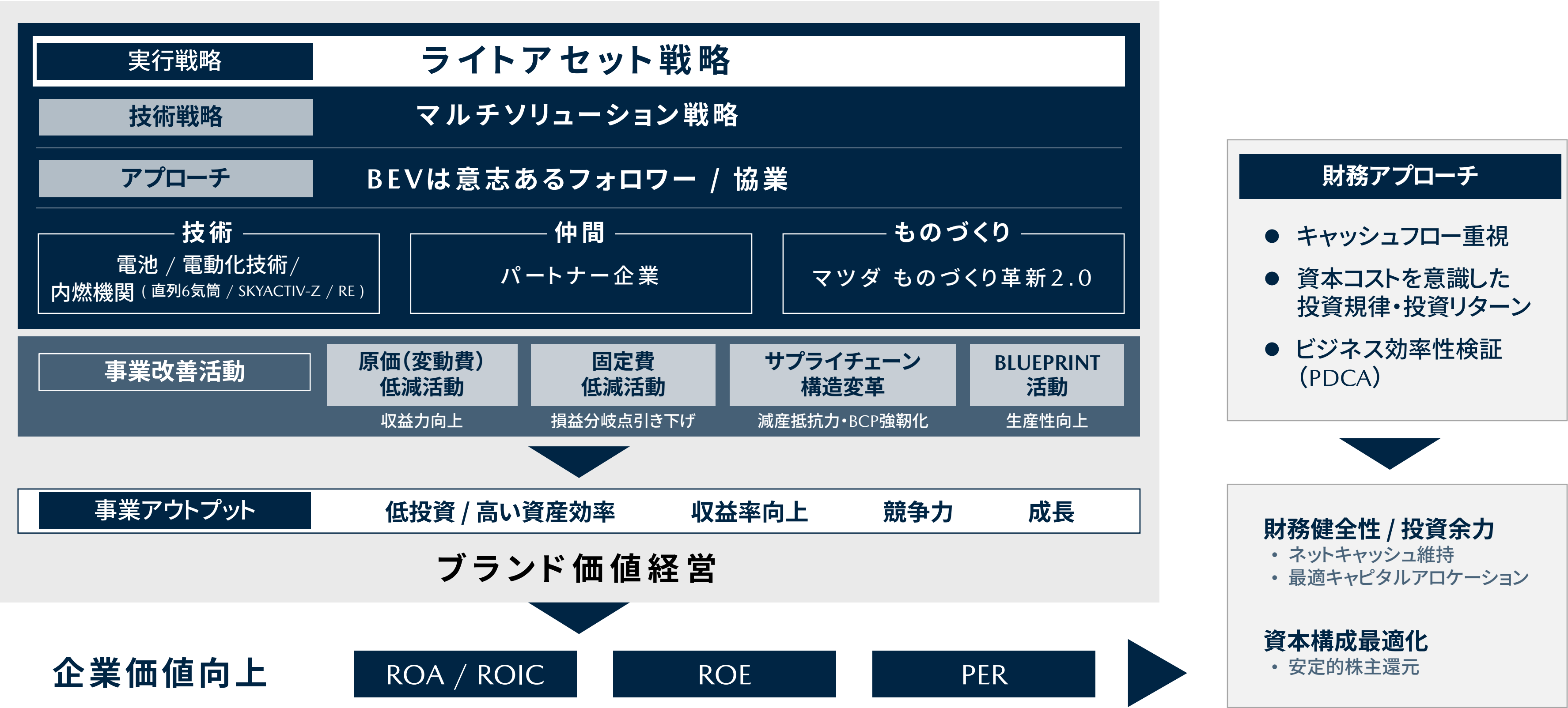


ネットキャッシュ推移 (億円)



2030経営方針の進捗

■ PHASE2：企業価値向上に向けたライトアセット戦略



2030経営方針の進捗

■ PHASE2: 市場への対応

- アジア地域で米国事業改革の成功を再現、ビジネス反転に取り組む
- PHASE2に導入予定の次期CX-5、自社製BEVなどの開発を進める

中国(CMA)

NEV車を軸に中国ビジネスを反転



MAZDA EZ-6 / MAZDA6e



MAZDA EZ-60

日本

都市圏マーケットにおける取り組み強化



MAZDA TRANS AOYAMA

タイ(AAT)

2027年より新型小型SUVを生産開始

2025年2月13日
タイ王国 ペートンターン首相との会談



2030経営方針の進捗

■ PHASE2：人への投資

- 人材活躍最大化に向けて組織風土の変革や働く環境の整備を推進
- 組織風土変革プログラムを全社展開
 - ✓ 2023年11月以降、全間接従業員を対象に実施。
さらに工場の直接従業員へ展開
- 働く環境の整備
 - ✓ 技能系従業員向け社員寮(広島市)を建て替え
 - ✓ ソフトウェア技術を持つ人材・企業との連携強化のため新R&Dオフィスを開設、首都圏拠点を整備
 - ✓ キャリアの複線化を後押しする人事制度改革



組織風土変革プログラム(BLUEPRINT) セッションの様子



新社員寮(広島市南区)の完成イメージ

2025年3月期 実績

2025年3月期 台数実績

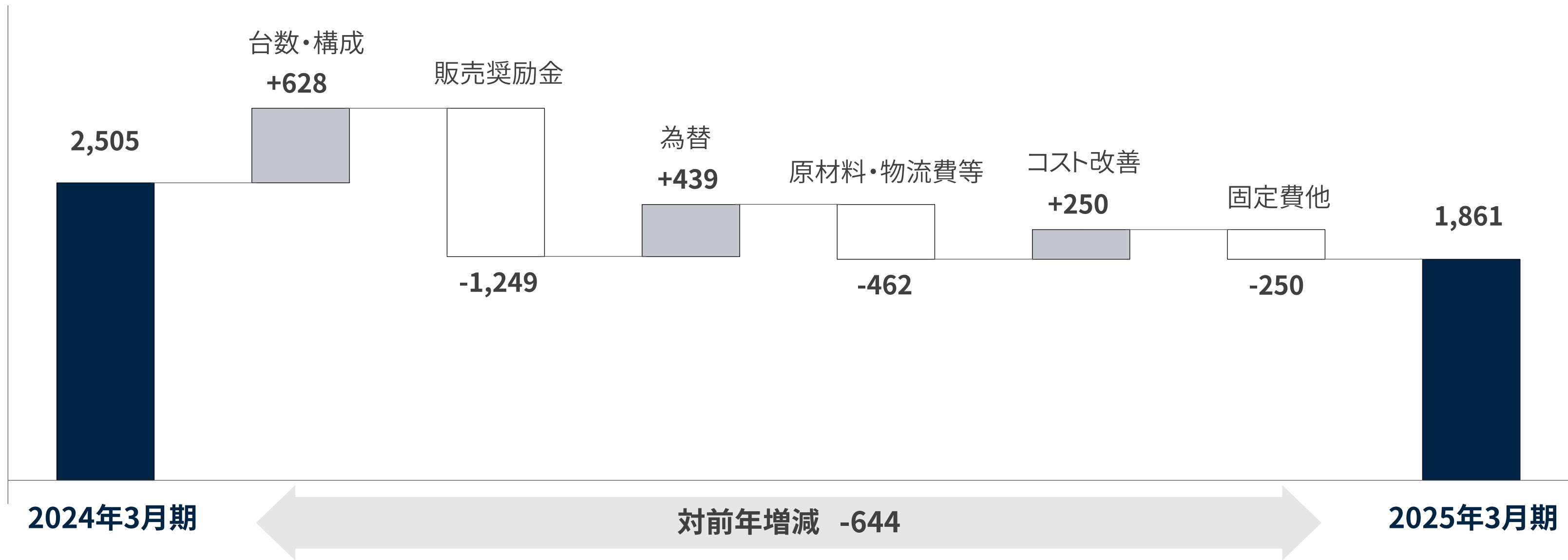
(千台)	2024年3月期	2025年3月期	対前年		対2月公表増減
	通期	通期	通期		通期
生産台数※	1,219	1,207	-12	-1%	-
グローバル販売台数					
日本	160	152	-8	-5%	+2
北米	514	617	+103	+20%	+12
欧州	180	174	-6	-3%	-9
中国	97	74	-22	-23%	-3
その他市場	289	285	-4	-1%	-29
合計	1,241	1,303	+62	+5%	-27
米国	375	435	+60	+16%	-15
オーストラリア	98	97	-1	-1%	-8

2025年3月期 財務指標

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	対前年		対2月公表増減
	通期	通期	通期		通期
連結出荷台数 (千台)	1,202	1,219	+17	+1%	-31
売上高	48,277	50,189	+1,912	+4%	+189
営業利益	2,505	1,861	-644	-26%	-139
経常利益	3,201	1,890	-1,311 *	-41%	-10
当期純利益	2,077	1,141	-936 *	-45%	-259
売上高営業利益率	5.2 %	3.7 %	-1.5 pts		-0.3 pts
EPS (円)	329.6	181.0	-148.6		-41.1
為替レート (円)					
USDドル	145	153	+8		0
ユーロ	157	164	+7		0
タイバーツ	4.11	4.38	+0.27		+0.02
メキシコペソ	8.35	8.02	-0.33		-0.01

2025年3月期 営業利益変動要因(対前年比較)

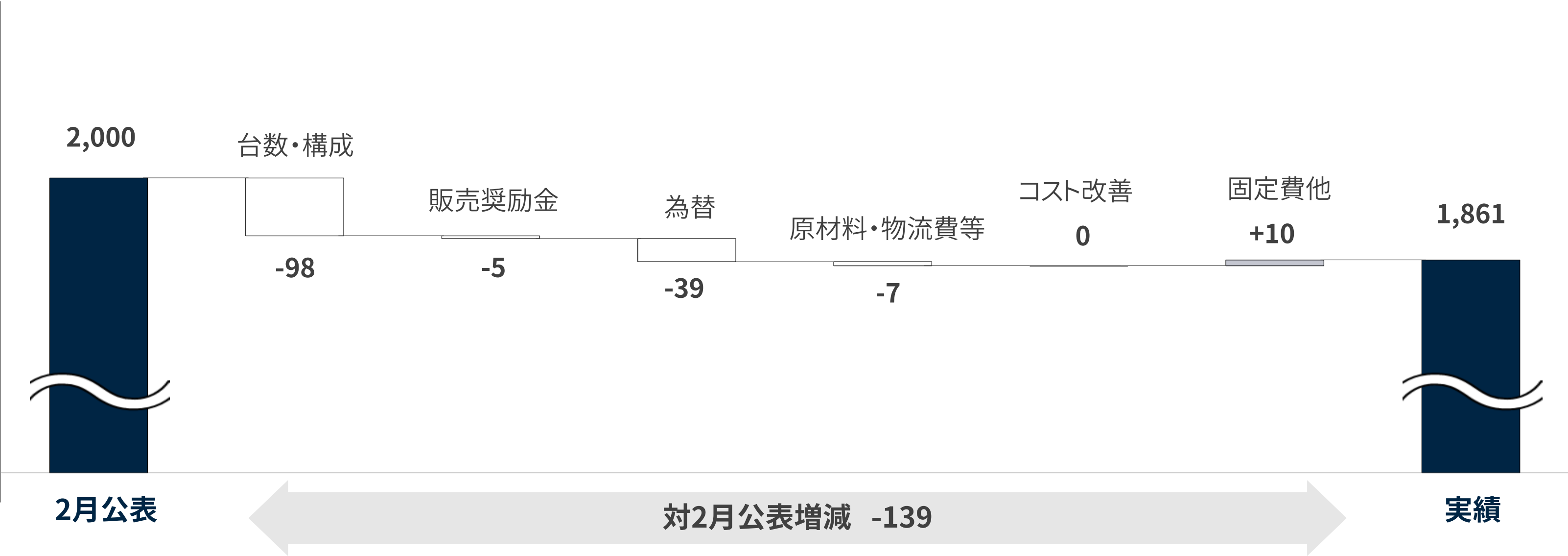
(億円)



台数構成	+628	為替	+439	原材料費・物流費等	-462	固定費他	-250
台数構成・価格	+530	USD	+244	原材料費	-451	研究開発費	-217
その他	+98	EUR	+141	物流費	-11	減価償却費	-43
		AUD	+99			品質関連費用	+73
		THB	-165			広告宣伝費	-19
		MXN	-7			その他	-44
		その他	+127				

2025年3月期 営業利益変動要因(対2月公表比較)

(億円)



台数構成	-98	為替	-39	原材料費・物流費等	-7	固定費他	+10
台数構成・価格	-102	USD	+2	原材料費	-7	研究開発費	-80
その他	+4	EUR	0	物流費	0	減価償却費	-26
		AUD	-20			品質関連費用	+7
		THB	-6			広告宣伝費	+29
		MXN	0			その他	+80
		その他	-15				

2025年3月期 キャッシュ・フロー及びネット・キャッシュ

(億円)	2024年3月期	2025年3月期
	通期	通期
営業キャッシュ・フロー	4,189	3,056
投資キャッシュ・フロー	-1,799	-2,000
フリー・キャッシュ・フロー	2,390	1,057

(億円)	2024年	2025年	対前期末増減
	3月末	3月末	
現金及び現金同等物	9,193	11,056	+1,863
有利子負債	5,678	7,052	+1,374
ネット・キャッシュ	3,515	4,003	+488
総資産	37,918	40,901	+2,983
自己資本	17,376	17,923	+547
自己資本比率	46 %	44 %	-2 pts

米国関税政策の影響と対応

米国関税政策の影響の概要

■ 当社事業への影響

- 日本製車両には現状の最恵国待遇(MFN)関税2.5%に25%の自動車関税が上乗せ
- メキシコ製車両はUSMCA適合
- その他、米国製車両については、米国外からの調達部品に関税適用

関税影響最小化の取り組み

■ 対応チームの立ち上げ

- 部門横断の対応チームを立ち上げ。お取引先さま・販売店そしてお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの影響を最小限に抑えることを原則として対応

■ モデルミックス等の改善による収益最大化

- 不透明な市場や経済環境に対して、収益、モデルミックス、仕様の最適化を図る

■ 工場の安定操業に向けた販売機会の検討・最適化

- 各工場の操業は現在計画通り。各工場の安定操業に向け、グローバルでの販売機会を検討・最適化し、関税影響を最小化

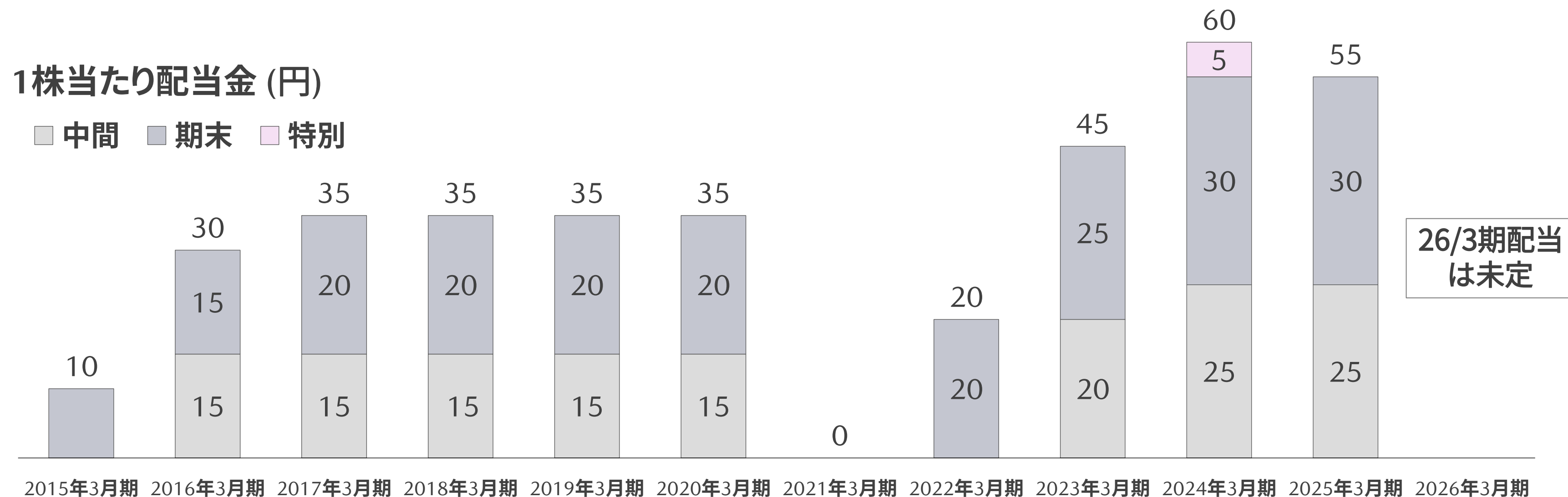
■ コスト低減活動の加速

- 優先順位見直しなど全社的な緊急取り組みを実施。コスト低減活動をさらに加速

配当について

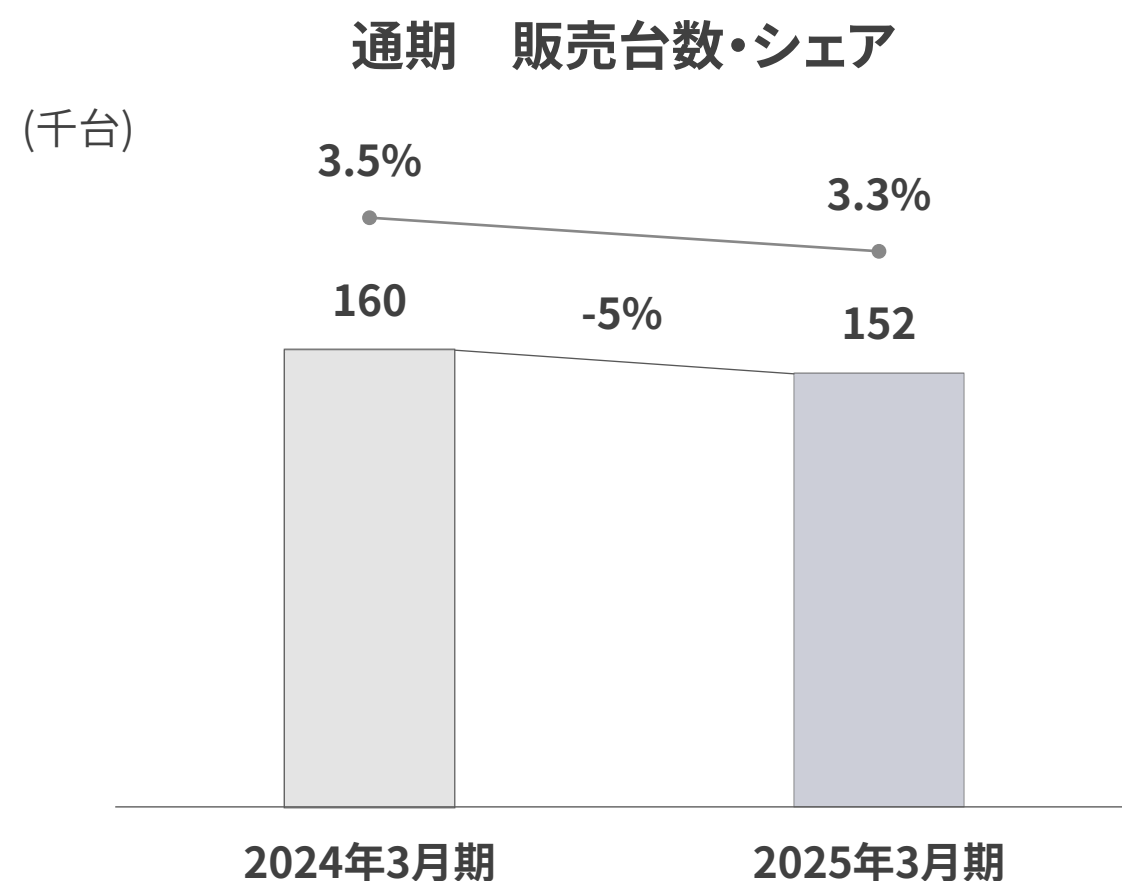
配当について

- 2025年3月期の期末配当は1株当たり30円。年間配当は55円、配当性向30%
- 2026年3月期の配当予想は未定
関税影響の最小化に向けてあらゆる対策を講じ、安定配当を目指す





添付



- 対前年5%減の15万2千台を販売
- 第4四半期は、新規導入のCX-80や、CX-60・CX-5の商品改良モデルの貢献により対前年25%増の4万9千台を販売
- シェアは対前年0.2pts減の3.3%
登録車シェアは同0.3pts減の3.9%
- 国内営業領域の構造変革を通じて、顧客体験中心の事業転換を目指し、現場支援体制を整備し、生産性の高い国内販売ビジネスの実現を図る

北米



- 対前年20%増の61万7千台を販売
北米市場として過去最高の販売台数を達成

- 米国:

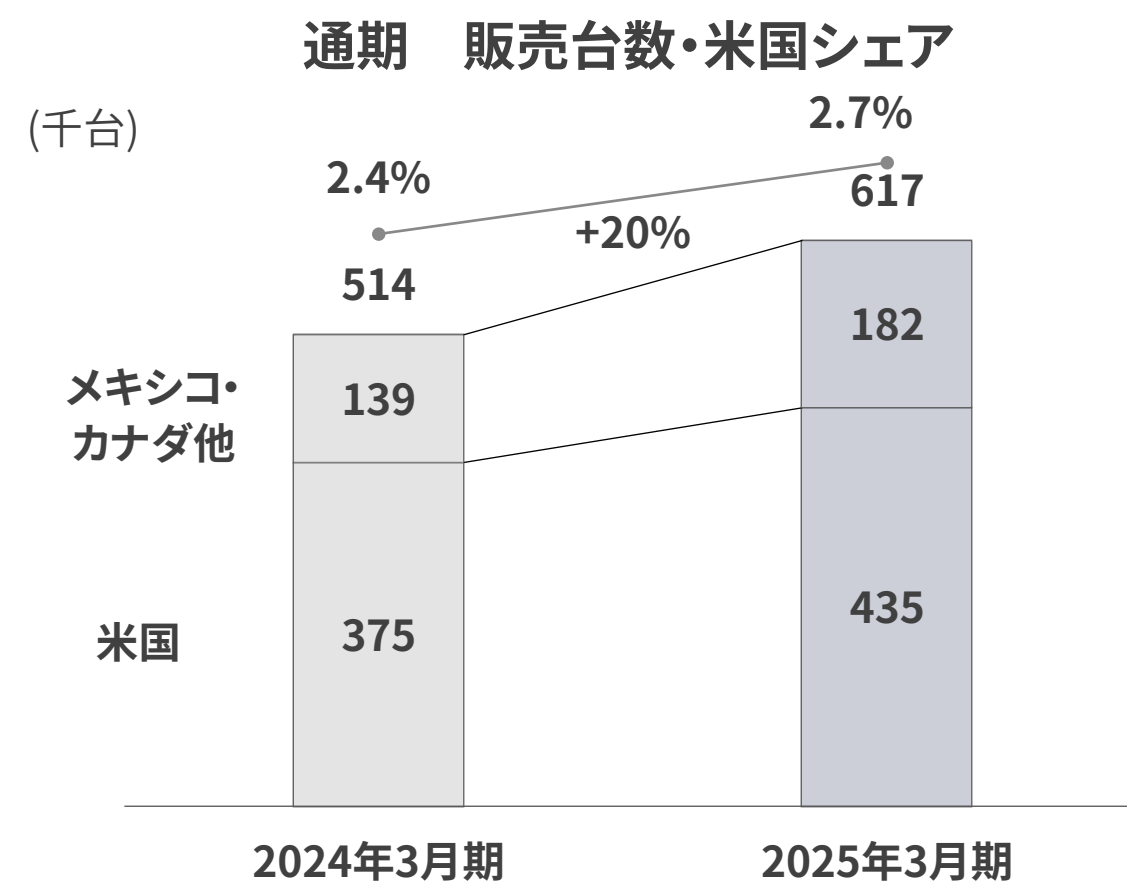
- 対前年16%増の43万5千台を販売
- シェアは対前年0.3pts増の2.7%
- 通期として過去最高の販売台数を達成
CX-50とラージ商品群が販売増を牽引

- メキシコ:

- 対前年37%増の10万6千台
- MAZDA2・CX-30が対前年50%超の販売増
過去最高の販売台数・シェア達成に貢献

- カナダ:

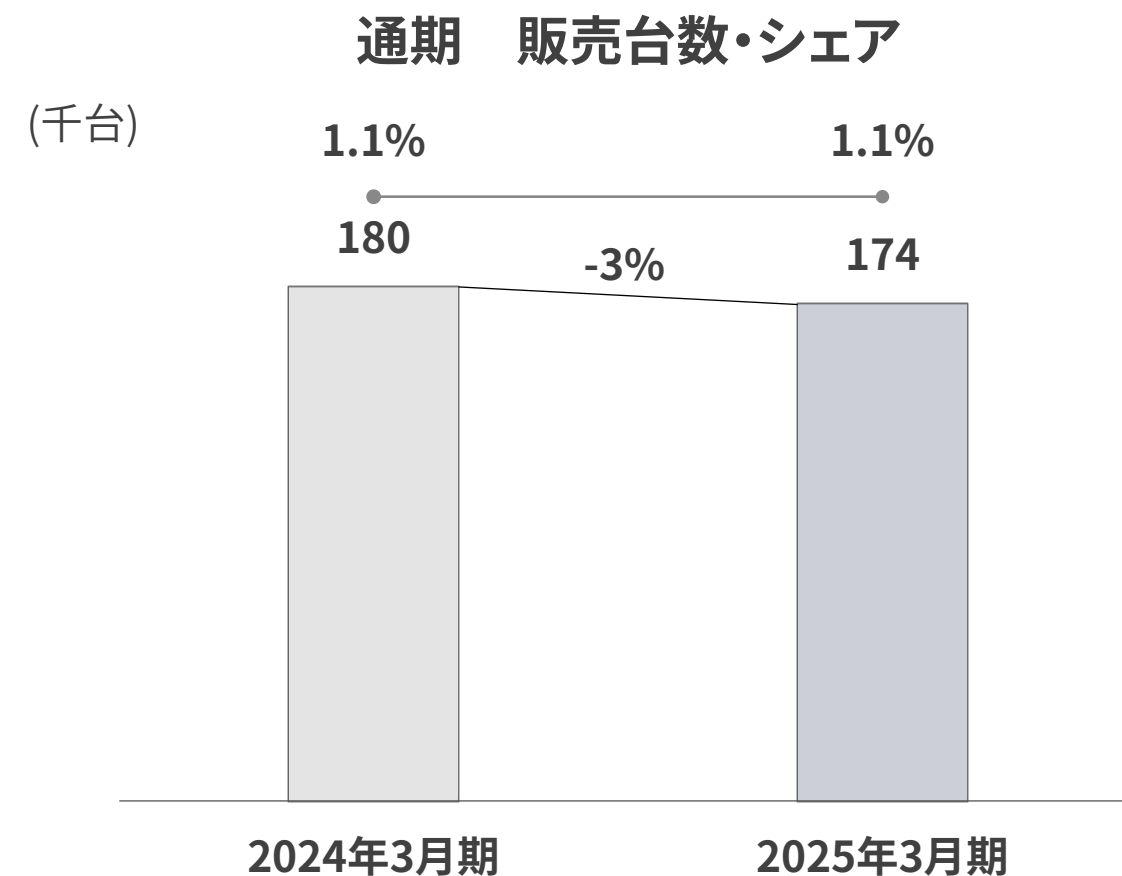
- 対前年23%増の7万5千台
- 期初に導入したCX-70をはじめ、CX-50・CX-30・
CX-90が対前年販売増を牽引しシェア改善

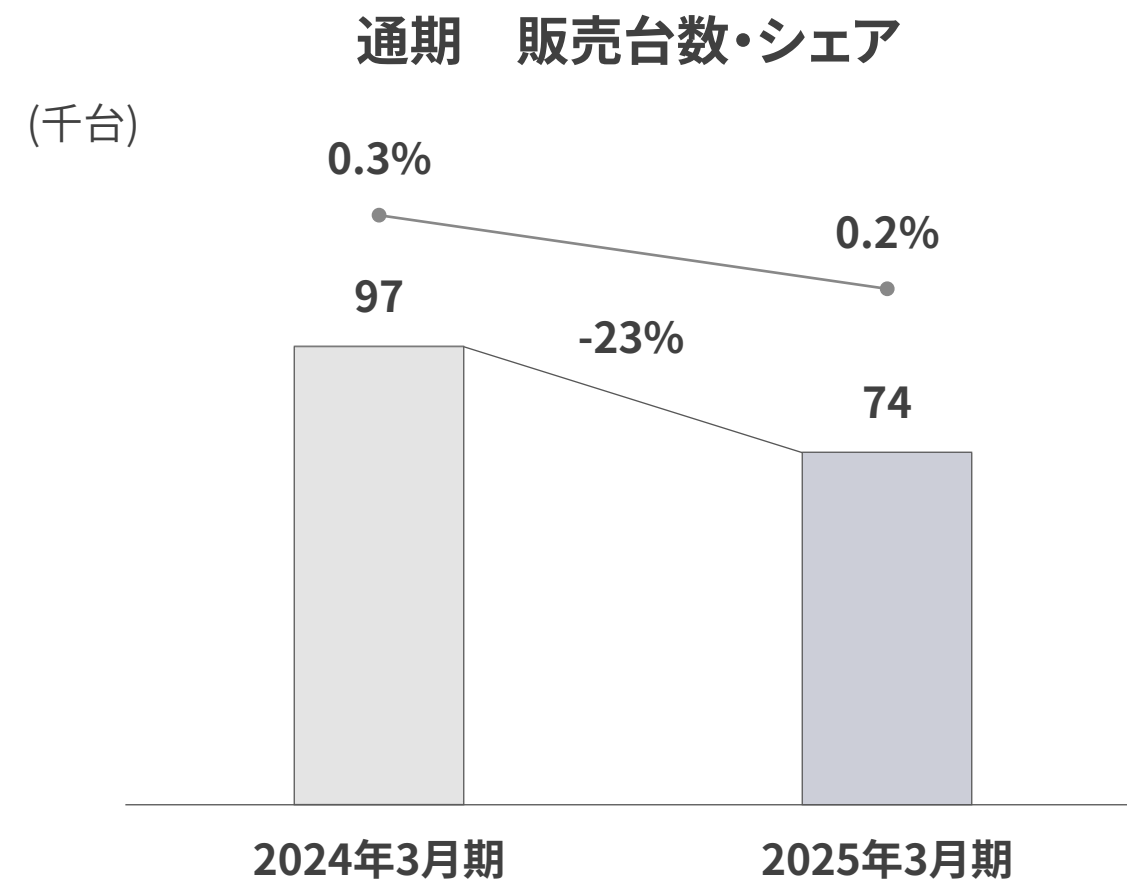


欧州



- 対前年3%減の17万4千台を販売
- シェアは前年同水準の1.1%
- CX-30およびMAZDA2 Hybridの販売増を、商品改良前のCX-60およびCX-5・MAZDA6の販売減が上回った
- CX-60商品改良モデルを導入、初期評価は乗り心地向上などが好評
- 主要国の販売
 - ドイツ: 対前年4%減の4万4千台
 - 英国: 対前年9%増の3万2千台
- 2025年夏より、長安汽車の技術を組み合わせた新型バッテリーEV「MAZDA6e」を発売予定





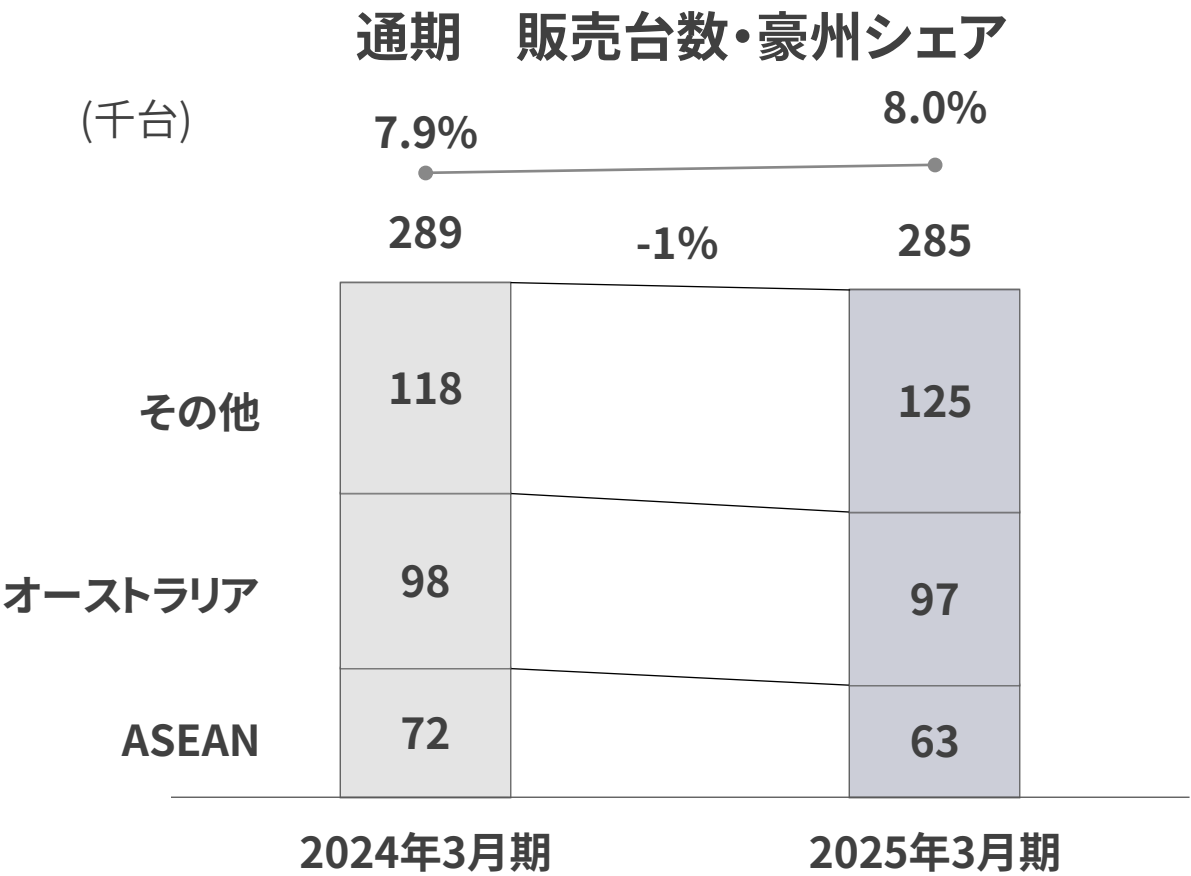
- 対前年23%減の7万4千台を販売
- シェアは対前年0.1pts減の0.2%
- 内燃機関車需要の縮小により、販売台数減少
- 2024年10月より電動専用モデルMAZDA EZ-6を発売
2種類の電動パワーユニット (BEV/PHEV) と
先進スマート技術を搭載
3月の販売は過去最高
- 2025年4月の上海モーターショーにて
新型電動クロスオーバーSUV「MAZDA EZ-60」を
初公開。2025年内に発売予定

その他市場



- 対前年1%減の28万5千台を販売
- オーストラリア:
 - 対前年1%減の9万7千台を販売
 - シェアは対前年0.1pts増の8.0%
 - CX-8・CX-9の生産終了に伴い販売減となったものの、ラージ商品群投入やCX-3・CX-5の販売好調などによりシェアを拡大

- ASEAN:
 - 対前年13%減の6万3千台を販売
 - タイ:対前年41%減の9千台
 - ベトナム:対前年16%増の3万3千台
通期として過去最高の販売台数を達成
 - マレーシア:対前年35%減の1万2千台



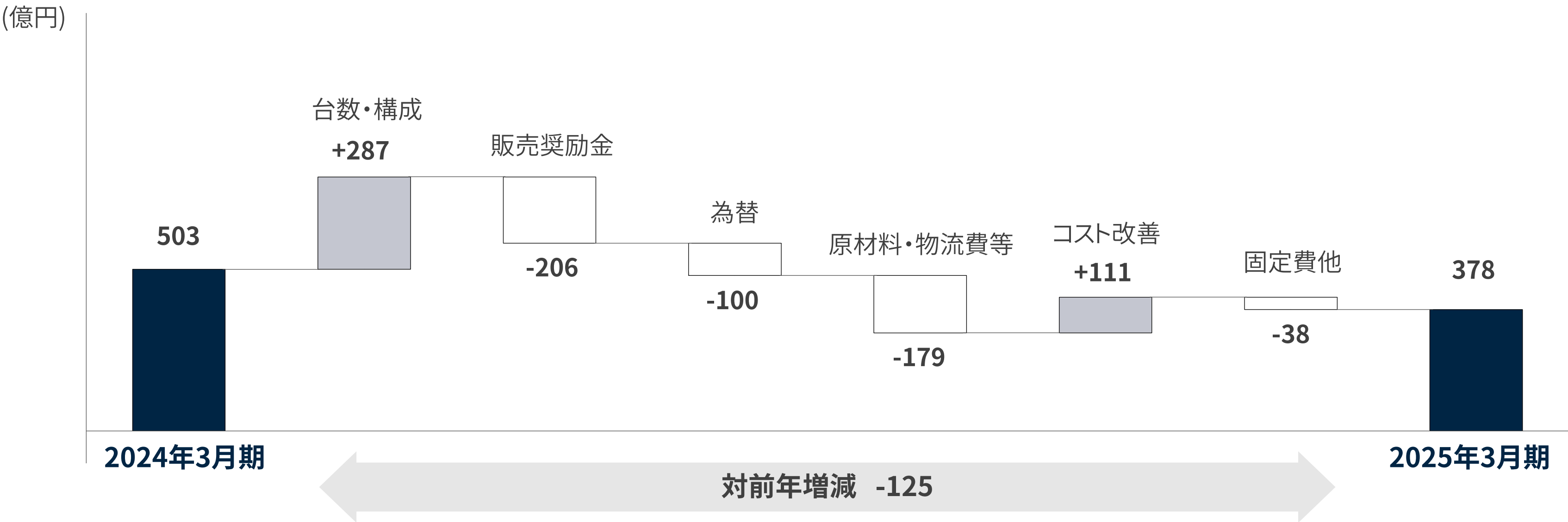
2025年3月期 第4四半期 台数実績

(千台)	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	
	第4四半期	第4四半期	第4四半期	
生産台数※	292	297	+6	+2%
グローバル販売台数				
日本	39	49	+10	+25%
北米	134	153	+19	+14%
欧州	46	45	-1	-3%
中国	24	16	-7	-31%
その他市場	68	72	+5	+7%
合計	311	336	+25	+8%
米国	100	110	+10	+10%
オーストラリア	24	25	+1	+6%

2025年3月期 第4四半期 財務指標

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	
	第4四半期	第4四半期	第4四半期	
連結出荷台数 (千台)	313	316	+3	+1%
売上高	12,612	13,295	+683	+5%
営業利益	503	378	-125	-25%
経常利益	811	322	-489	-60%
当期純利益	422	235	-187	-44%
売上高営業利益率	4.0 %	2.8 %	-1.2 pts	
EPS (円)	67.0	37.3	-29.7	
為替レート (円)				
USDドル	149	153	+4	
ユーロ	161	161	-1	
タイバーツ	4.17	4.50	+0.33	
メキシコペソ	8.75	7.47	-1.28	

2025年3月期 第4四半期 営業利益変動要因(対前年比較)



台数・構成	+287	為替	-100	原材料費・物流費等	-179	固定費他	-38
台数構成・価格	+188	USD	+38	原材料費	-242	研究開発費	-65
その他	+99	EUR	-9	物流費	+63	減価償却費	-16
		AUD	-18			品質関連費用	+13
		THB	-42			広告宣伝費	+60
		MXN	-13			その他	-30
		その他	-56				

為替レート(期中平均)

(円)	2025年3月期			対前年増減			対2月公表増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
USDドル	153	152	153	+12	+4	+8	0
ユーロ	166	162	164	+13	+1	+7	0
カナダドル	112	108	110	+7	-2	+3	0
オーストラリアドル	101	98	100	+8	+1	+5	-1
英ポンド	196	194	195	+18	+8	+13	0
タイバーツ	4.27	4.49	4.38	+0.22	+0.33	+0.27	+0.02
メキシコペソ	8.49	7.54	8.02	+0.36	-1.04	-0.33	-0.01

将来見通しに関する注意事項

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社の見通し及び将来の戦略については、今後の世界経済情勢、業界の動向、為替変動のリスクなど様々な不確定要素が含まれております。従いまして、実際の当社業績は見通しと大きく異なる結果となる場合があることをあらかじめご了承ください。

投資に関する最終決定は、上記の点を踏まえ、投資家の皆様ご自身の判断で行われるようお願いいたします。当プレゼンテーション資料に掲載された情報に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社および各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承ください。